

半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社創健社

(401395)

第37期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社創健社

目 次

	頁
第37期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号 SKビル)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	4,832,322	5,118,457	4,836,540	10,041,595	10,202,122
経常利益 (千円)	61,676	47,467	15,993	116,797	98,161
中間(当期)純利益 (千円)	37,932	36,115	252	60,287	57,829
純資産額 (千円)	2,270,401	2,343,388	2,335,949	2,289,603	2,352,029
総資産額 (千円)	5,545,534	5,524,776	5,280,210	5,628,680	5,388,858
1株当たり純資産額 (円)	321.83	332.18	331.12	324.55	332.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.38	5.12	0.04	8.55	7.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	42.4	44.2	40.7	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,308	317,743	35,250	147,658	233,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,832	59,484	162,407	73,720	113,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,811	149,330	86,104	95,824	111,899
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,097,192	1,246,086	1,247,256	1,142,458	1,143,951
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	113 [68]	115 [72]	115 [75]	112 [64]	121 [74]

(注) 1 売上高には、消費税(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	4,629,540	4,900,730	4,617,588	9,604,641	9,768,197
経常利益 (千円)	54,183	34,950	316	90,716	57,055
中間(当期)純利益 (千円)	42,084	37,205	1,748	60,432	45,198
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,241,048	2,313,940	2,298,821	2,256,097	2,308,930
総資産額 (千円)	5,278,047	5,271,898	5,047,707	5,343,440	5,159,209
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					4.00
自己資本比率 (%)	42.5	43.9	45.5	42.2	44.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	107 [54]	109 [55]	109 [55]	105 [50]	112 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で115名であり、その他に臨時雇用者数75名(当中間会計期間の平均人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在	
従業員数(人)	109(55)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
- B 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
- C 結成年月日 平成5年11月15日
- D 組合員数 101名(平成15年9月30日現在)
- E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や民間設備投資は回復を見せはじめたものの雇用環境は依然厳しい状態にあり、個人消費の冷え込みも依然として回復する兆しが見えてこない状況で推移いたしました。また、米国経済の不透明感に加え、中東地域に係わる不穏な情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等、世界経済も先行きの見えない不透明な状態が続きました。

食品業界におきましては、依然として続いている販売価格の下落傾向および社会情勢に伴う雇用状況や所得の減少傾向により生活者の皆様方の購買行動は、依然として慎重で、更に春先からの異常気象により全体的な消費は弱い状態にありました。

このような状況下、当社グループは、自分たちの足元を見つめ直し、更に安全で健康的な食生活の提案に注力すると同時に地球自体の健康をも鑑み、自社の取得経験を生かしISO14001の普及にも努めてまいりましたが、残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は、低調に推移いたしました。

品目別商品では、「べに花ハイプラスマーガリン」の油脂、乳製品、「春夏秋冬だしの素」「ごまドレッシング」等の調味料、「梅肉エキス」の栄養補助食品が前年同期比で軒並み減少しましたが、「シーズオブチェンジバー」シリーズ、「雑穀麺」シリーズ等の副食品の売上は、増加しました。

この結果、当社グループは、売上高48億36百万円（前年同期比5.5%減）に留まり、経常利益は15百万円（前年同期比66.3%減）となりました。また、中間純利益は252千円（前年同期比99.3%減）という結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金35百万円と投資活動の結果得られた資金1億62百万円合計1億97百万円を、財務活動の結果として86百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べて1億03百万円増加し、当中間連結会計期間末には12億47百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

役員退職慰労引当金の減少、賞与引当金の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が23百万円、減価償却費が32百万円、仕入債務の増加額57百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に保険積立金の返戻による収入1億81百万円により投資活動の結果得られた資金は1億62百万円（前年同期比2億21百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行により2億01百万円を調達し、短期借入金1億30百万円と長期借入金1億26百万円を返済したため、財務活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載していません。

(1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	518,698	10.1	458,199	9.5	88.3
調味料	1,502,597	29.4	1,406,211	29.1	93.6
嗜好品、飲料	719,361	14.0	694,131	14.4	96.5
乾物、雑穀	439,900	8.6	437,502	9.0	99.5
副食品	691,815	13.5	715,597	14.8	103.4
栄養補助食品	1,109,730	21.7	964,520	19.9	86.9
その他	136,353	2.7	160,379	3.3	117.6
合計	5,118,457	100.0	4,836,540	100.0	94.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 仕入実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	374,070	9.6	326,153	8.9	87.2
調味料	1,185,793	30.4	1,106,382	30.3	93.3
嗜好品、飲料	555,208	14.3	526,812	14.4	94.9
乾物、雑穀	337,791	8.7	340,868	9.3	100.9
副食品	488,217	12.5	502,241	13.8	102.9
栄養補助食品	813,127	20.9	694,220	19.0	85.4
その他	139,233	3.6	155,813	4.3	111.9
合計	3,893,443	100.0	3,652,491	100.0	93.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの事業は、食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22,519千円となっております。

なお、当社グループの事業は、同一セグメントであり、研究開発活動の状況を事業部門ごとに示すことは、行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は、東物流センターを横浜市鶴見区から業務委託契約に基づき、東京都町田市に移転しました。

この移転に伴い、建物等の除却損8,385千円及び原状回復費用6,721千円が発生しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	日本証券業協会	
計	7,055,000	7,055,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		7,055,000		920,465		763,185

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245 - 18 - 204	826	11.71
中村澄子	横浜市神奈川区片倉 2 - 2 7 - 7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉 2 - 3 7 - 1 1	442	6.27
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	317	4.49
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉 2 - 3 7 - 1 1	298	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	247	3.50
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西 3 - 17 - 9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉 2 - 2 7 - 7	218	3.09
原田こずえ	横浜市神奈川区片倉 2 - 2 7 - 7	158	2.25
計		4,208	59.65

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215	214	220	268	230	215
最低(円)	197	196	190	212	200	200

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,246,889		1,262,301		1,145,521	
2 受取手形及び売掛金		1,592,137		1,532,345		1,562,021	
3 有価証券		147,397		144,940		146,630	
4 たな卸資産		342,826		340,360		352,511	
5 繰延税金資産		28,531		22,485		19,152	
6 その他		35,279		30,977		41,763	
貸倒引当金		6,672		6,896		6,522	
流動資産合計		3,386,388	61.3	3,326,514	63.0	3,261,079	60.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	915,309		922,166		926,262	
減価償却累計額		525,478	389,830	543,281	378,884	540,957	385,305
2 土地	1	1,013,661		1,016,555		1,016,555	
3 その他	1	309,839		308,596		308,988	
減価償却累計額		204,267	105,572	218,713	89,883	212,366	96,621
有形固定資産合計		1,509,063	27.3	1,485,323	28.1	1,498,482	27.8
(2) 無形固定資産		24,514	0.4	18,522	0.4	21,316	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	215,394		195,653		181,407	
2 保険積立金		322,337		195,439		331,472	
3 繰延税金資産		2,023		13,330		25,062	
4 その他		122,045		99,102		122,312	
貸倒引当金		56,991		53,676		52,275	
投資その他の資産 合計		604,809	11.0	449,850	8.5	607,979	11.3
固定資産合計		2,138,388	38.7	1,953,696	37.0	2,127,778	39.5
資産合計		5,524,776	100.0	5,280,210	100.0	5,388,858	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,640,065		1,526,390		1,468,468		
2				35,000				
3	1	742,402		648,113		865,063		
4		66,613		20,427		49,029		
5	2	194,152		163,448		190,542		
流動負債合計		2,643,233	47.8	2,393,379	45.4	2,573,103		47.7
固定負債								
1				170,000				
2	1	201,955		76,895		116,725		
3		2,933						
4		129,416		151,703		136,999		
5		126,100		73,200		131,500		
6		1,806						
7		40,169		41,417		38,778		
固定負債合計		502,380	9.1	513,215	9.7	424,003		7.9
負債合計		3,145,613	56.9	2,906,595	55.1	2,997,106		55.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		35,773	0.7	37,666	0.7	39,721		0.7
(資本の部)								
資本金		920,465	16.6	920,465	17.4	920,465		17.1
資本剰余金		763,185	13.8	763,185	14.5	763,185		14.2
利益剰余金		650,037	11.8	639,286	12.1	671,751		12.5
その他有価証券 評価差額金		9,846	0.2	13,158	0.2	3,226		0.1
自己株式		145	0.0	145	0.0	145		0.0
資本合計		2,343,388	42.4	2,335,949	44.2	2,352,029		43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,524,776	100.0	5,280,210	100.0	5,388,858		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,118,457	100.0	4,836,540	100.0	10,202,122	100.0
売上原価		3,866,539	75.5	3,652,444	75.5	7,695,532	75.4
売上総利益		1,251,918	24.5	1,184,096	24.5	2,506,590	24.6
販売費及び一般管理費	1	1,205,469	23.6	1,157,815	24.0	2,410,705	23.6
営業利益		46,448	0.9	26,280	0.5	95,884	1.0
営業外収益							
1 受取利息		872		914			
2 受取配当金		1,682		1,460		3,487	
3 破損商品等賠償金		2,832		2,248		5,117	
4 連結調整勘定償却額		3,612				5,418	
5 受取賃貸料				2,123			
6 その他		4,333	13,332	0.3	3,424	10,170	0.2
営業外費用							
1 支払利息		6,565		6,268		12,684	
2 社債発行費				3,329			
3 為替差損		5,431		8,980		6,815	
4 その他		316	12,313	0.2	1,879	20,458	0.4
経常利益		47,467	1.0	15,993	0.3	98,161	1.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,359				1,365	
2 積立保険満期返戻金		1,359	0.0	22,820	22,820	0.5	1,365
特別損失							
1 固定資産除却損	2	264		15,462		712	
2 投資有価証券売却損		3,752				3,752	
3 投資有価証券評価損		20,651				35,907	
4 その他		24,668	0.5	15,462	0.3	302	40,675
税金等調整前 中間(当期)純利益		24,158	0.5	23,351	0.5	58,851	0.6
法人税、住民税 及び事業税		17,623		21,038		36,239	
法人税等調整額		30,485	12,862	0.2	375	20,662	0.4
少数株主利益		905	0.0	2,436	0.1	4,876	0.0
中間(当期)純利益		36,115	0.7	252	0.0	57,829	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					763,185		
資本準備金期首残高			763,185				763,185
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185		763,185
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					671,751		
連結剰余金期首残高			616,922				616,922
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		36,115	36,115	252	252	57,829	57,829
利益剰余金減少高							
1 配当金				28,218			
2 役員賞与		3,000	3,000	4,500	32,718	3,000	3,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			650,037		639,286		671,751

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		24,158	23,351	58,851
減価償却費		36,033	32,558	73,477
連結調整勘定償却額		3,612		5,418
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,359	1,774	6,225
賞与引当金の増減額 (減少：)		7,481	28,602	25,065
退職給付引当金の増減額 (減少：)		7,895	14,703	15,478
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		5,700	58,300	11,100
受取利息及び受取配当金		2,554	2,374	5,364
積立保険満期返戻金			22,820	
支払利息		6,565	6,268	12,684
社債発行費			3,329	
為替差損益(差益：)		5,299	8,250	6,595
固定資産除却損		264	15,462	712
投資有価証券売却損益 (売却益：)		3,752		3,752
投資有価証券評価損		20,651		35,907
売上債権の増減額 (増加：)		296,427	29,676	326,543
たな卸資産の増減額 (増加：)		27,687	12,150	37,373
仕入債務の増減額 (減少：)		5,464	57,922	166,132
未払消費税等の増減額 (減少：)		8,733	3,564	10,314
役員賞与の支払額		4,000	6,000	4,000
その他		8,810	27,537	3,758
小計		347,974	63,378	281,451
利息及び配当金の受取額		2,488	2,329	5,118
利息の支払額		6,735	5,728	12,952
法人税等の支払額		25,984	24,728	40,544
営業活動による キャッシュ・フロー		317,743	35,250	233,073

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		148,199	147,001	148,200
定期預金の払戻による収入		147,898	146,999	147,898
投資有価証券の取得による 支出		715	746	1,949
投資有価証券の売却による 収入		14,408		14,408
有形固定資産の取得による 支出		68,939	22,109	95,997
貸付けによる支出		500	1,260	24,248
貸付金の回収による収入		5,304	15,816	12,566
保険積立金の返戻による収入			181,140	
その他		8,741	10,433	17,563
投資活動による キャッシュ・フロー		59,484	162,407	113,085
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		154,990	130,030	15,011
長期借入れによる収入		150,000		150,000
長期借入金の返済による 支出		141,840	126,750	274,410
社債発行による収入			201,671	
配当金の支払額			27,995	
少数株主への配当金の 支払額		2,500	3,000	2,500
財務活動による キャッシュ・フロー		149,330	86,104	111,899
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,299	8,250	6,595
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		103,628	103,304	1,493
現金及び現金同等物 期首残高		1,142,458	1,143,951	1,142,458
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,246,086	1,247,256	1,143,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5 年間にわたり均等償却し ております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 その他 定額法を採用しており ます。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア(自社利 用) 同左 その他 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア(自社利 用) 同左 その他 同左
(3) 重要な繰延資産 の処理方法		社債発行費 支払時に全額一括費用処理 をしております。	
(4) 重要な引当金の 計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員への賞与の支給 に備えるため、支給見込 額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法 により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上しておりま す。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法 により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	二 役員退職慰労引当金 同左	二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項			(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」「投資有価証券売却益」「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」については、当中間連結会計期間より、それぞれ「為替差損益」「投資有価証券売却損益」「その他」として純額表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間91千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 145,138千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 59,533</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 16,716</p> <hr/> <p>計 1,071,605千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 98,994千円</p> <p>短期借入金 500,260</p> <p>長期借入金 193,255</p> <hr/> <p>計 792,509千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 133,690千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 46,079</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <hr/> <p>計 1,042,557千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 85,850千円</p> <p>短期借入金 513,210</p> <p>長期借入金 62,775</p> <hr/> <p>計 661,835千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 139,096千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 51,949</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 9,308</p> <hr/> <p>計 1,050,574千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 104,222千円</p> <p>短期借入金 663,530</p> <p>長期借入金 94,325</p> <hr/> <p>計 862,077千円</p>
<p>2 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 204,323千円</p> <p>給料手当 398,819</p> <p>賞与引当金繰入額 64,990</p> <p>退職給付引当金繰入額 36,689</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,700</p> <p>研究開発費 43,077</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 262,146千円</p> <p>給料手当 389,658</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,774</p> <p>賞与引当金繰入額 19,708</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,226</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,400</p> <p>研究開発費 22,519</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 414,643千円</p> <p>給料手当 805,158</p> <p>賞与引当金繰入額 47,417</p> <p>退職給付引当金繰入額 75,145</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,100</p> <p>研究開発費 55,784</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 264千円</p> <hr/> <p>計 264千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,150千円</p> <p>有形固定資産「その他」 590</p> <p>原状回復費用 6,721</p> <hr/> <p>計 15,462千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 712千円</p> <hr/> <p>計 712千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,246,889千円	現金及び 預金勘定 1,262,301千円	現金及び 預金勘定 1,145,521千円
預金期間が3か 月を超える定期 預金 148,199	預金期間が3か 月を超える定期 預金 148,201	預金期間が3か 月を超える定期 預金 148,200
有価証券(MMF) 147,397	有価証券(MMF) 133,155	有価証券(MMF) 146,630
現金及び 現金同等物 1,246,086千円	現金及び 現金同等物 1,247,256千円	現金及び 現金同等物 1,143,951千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	21,651	12,471	9,179	合計	21,651	12,471	9,179	1年内	3,170千円	1年超	6,009	合計	9,179千円	支払リース料	2,019千円	減価償却費相当額	2,019千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	11,193	5,284	5,908	合計	11,193	5,284	5,908	1年内	1,947千円	1年超	3,961	合計	5,908千円	支払リース料	973千円	減価償却費相当額	973千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	21,651	14,466	7,184	合計	21,651	14,466	7,184	1年内	2,249千円	1年超	4,935	合計	7,184千円	支払リース料	3,914千円	減価償却費相当額	3,914千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	21,651	12,471	9,179																																																																													
合計	21,651	12,471	9,179																																																																													
1年内	3,170千円																																																																															
1年超	6,009																																																																															
合計	9,179千円																																																																															
支払リース料	2,019千円																																																																															
減価償却費相当額	2,019千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	11,193	5,284	5,908																																																																													
合計	11,193	5,284	5,908																																																																													
1年内	1,947千円																																																																															
1年超	3,961																																																																															
合計	5,908千円																																																																															
支払リース料	973千円																																																																															
減価償却費相当額	973千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	21,651	14,466	7,184																																																																													
合計	21,651	14,466	7,184																																																																													
1年内	2,249千円																																																																															
1年超	4,935																																																																															
合計	7,184千円																																																																															
支払リース料	3,914千円																																																																															
減価償却費相当額	3,914千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	63,603	89,710	26,107
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	83,307	74,131	9,176
合計	146,910	163,841	16,931

(注) 上記(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は20,651千円であります。

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,553
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000
マネー・マネジメント・ファンド	147,397

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,894	74,560	19,666
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	78,640	80,992	2,351
合計	133,535	155,553	22,018

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,783
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	133,155

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,766	58,842	4,075
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	78,022	70,796	7,225
合計	132,788	129,638	3,149

(注) 上記(1)株式及び(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は35,907千円
であります。

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,668
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	146,630

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 332円18銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 321円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 324円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 321円83銭	1株当たり純資産額 324円13銭	1株当たり中間純利益金額 5円38銭	1株当たり当期純利益金額 8円12銭	<p>1株当たり純資産額 331円12銭</p> <p>1株当たり中間純利益 0円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 332円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 324円13銭 1株当たり当期純利益 8円12銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 321円83銭	1株当たり純資産額 324円13銭							
1株当たり中間純利益金額 5円38銭	1株当たり当期純利益金額 8円12銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	36,115	252	57,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,500
(うち利益処分による役員賞与金)			(4,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	36,115	252	53,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,126,955		1,149,517		1,025,927	
2		受取手形	294,217		249,919		247,334	
3		売掛金	1,237,365		1,248,421		1,280,828	
4		有価証券	147,397		144,940		146,630	
5		たな卸資産	310,057		301,593		318,903	
6		繰延税金資産	26,672		20,906		17,610	
7		その他	34,705		28,991		40,705	
		貸倒引当金	6,569		6,786		6,457	
		流動資産合計	3,170,801	60.1	3,137,502	62.2	3,071,483	59.5
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	351,086		344,312		348,911	
2	2	土地	1,013,661		1,016,555		1,016,555	
3		その他	38,422		37,517		37,345	
		有形固定資産合計	1,403,170	26.6	1,398,385	27.7	1,402,812	27.2
(2) 無形固定資産								
		無形固定資産	23,745	0.5	17,848	0.3	20,594	0.4
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	290,706		271,067		181,037	
2		保険積立金	318,604		177,965		326,988	
3		繰延税金資産			10,551		22,598	
4		その他	120,707		86,909		184,815	
		貸倒引当金	55,836		52,520		51,120	
		投資その他の資産 合計	674,182	12.8	493,972	9.8	664,318	12.9
		固定資産合計	2,101,097	39.9	1,910,205	37.8	2,087,725	40.5
		資産合計	5,271,898	100.0	5,047,707	100.0	5,159,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	913,471		845,659		736,537		
2	2	665,224		641,328		703,059		
3				35,000				
4	2	703,830		612,570		827,990		
5		6,282		5,659		12,174		
6		9,531		11,757		7,128		
7		63,020		19,349		45,844		
8		154,800		118,722		149,666		
流動負債合計		2,516,159	47.7	2,290,046	45.4	2,482,399	48.1	
固定負債								
1				170,000				
2	2	147,580		30,020		66,100		
3		2,933						
4		129,416		151,703		136,999		
5		121,700		66,700		126,000		
6		40,169		40,417		38,778		
固定負債合計		441,799	8.4	458,840	9.1	367,878	7.1	
負債合計		2,957,958	56.1	2,748,886	54.5	2,850,278	55.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		920,465	17.5	920,465	18.2	920,465	17.9	
1		763,185		763,185		763,185		
資本剰余金合計		763,185	14.5	763,185	15.1	763,185	14.8	
利益剰余金								
1		122,375		122,375		122,375		
2		688,000		477,000		688,000		
3		189,653		2,869		181,660		
利益剰余金合計		620,721	11.7	602,244	11.9	628,714	12.2	
その他有価証券評価 差額金		9,714	0.2	13,072	0.3	3,288	0.1	
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0	
資本合計		2,313,940	43.9	2,298,821	45.5	2,308,930	44.8	
負債・資本合計		5,271,898	100.0	5,047,707	100.0	5,159,209	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,900,730	100.0	4,617,588	100.0	9,768,197	100.0
売上原価		3,724,405	76.0	3,512,563	76.1	7,423,999	76.0
売上総利益		1,176,325	24.0	1,105,024	23.9	2,344,197	24.0
販売費及び一般管理費		1,148,065	23.4	1,104,355	23.9	2,294,650	23.5
営業利益		28,260	0.6	669	0.0	49,546	0.5
営業外収益	1	18,336	0.4	19,489	0.4	26,427	0.3
営業外費用	2	11,645	0.2	19,842	0.4	18,919	0.2
経常利益		34,950	0.7	316	0.0	57,055	0.6
特別利益	3	2,473	0.1	22,820	0.5	2,440	0.0
特別損失	4	24,595	0.5	15,462	0.3	40,602	0.4
税引前中間(当期) 純利益		12,828	0.3	7,674	0.2	18,893	0.2
法人税、住民税 及び事業税		6,282		5,926		13,903	
法人税等調整額		30,659	24,377	5,926	0.2	40,208	26,305
中間(当期)純利益		37,205	0.8	1,748	0.0	45,198	0.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		226,859		1,121		226,859	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		189,653		2,869		181,660	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。 その他(商標権) 定額法を採用してお ります。	(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア(自社利 用) 同左 その他(商標権) 同左	(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア(自社利 用) 同左 その他(商標権) 同左
3 繰延資産の処理方 法		社債発行費 支払時に全額一括費用処理 をしております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基づ く中間期末要支給額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えて、内規に 基づく当期末要支給額 を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	(1)消費税等の会計処理について 同左	(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(繰延税金資産)</p> <p>当社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上していましたが、当中間会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	606,832千円	617,958千円	618,958千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 118,787千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 16,716</p> <hr/> <p>合計 985,721千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 60,794千円</p> <p>買掛金 38,200</p> <p>短期借入金 492,760</p> <p>長期借入金 138,880</p> <hr/> <p>合計 730,634千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金61,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 111,097千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <hr/> <p>合計 973,885千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 50,330千円</p> <p>買掛金 35,520</p> <p>短期借入金 505,710</p> <p>長期借入金 15,900</p> <hr/> <p>合計 607,460千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金54,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 114,782千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 9,308</p> <hr/> <p>合計 974,307千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 43,965千円</p> <p>買掛金 60,257</p> <p>短期借入金 656,030</p> <p>長期借入金 43,700</p> <hr/> <p>合計 803,952千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金58,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 3,163千円</p> <p>銀行借入債務保証 3,000千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 61,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 2,957千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 54,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 2,939千円</p> <p>銀行借入債務保証 1,500千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 58,125千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金 9,177千円	受取配当金 10,445千円	受取配当金 10,982千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 6,012千円 為替差損 5,431千円	支払利息 5,755千円 為替差損 8,980千円 社債発行費 3,329千円	支払利息 11,562千円 為替差損 6,815千円
3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益 2,473千円	積立保険満期返戻金 22,820千円	貸倒引当金戻入益 2,440千円
4 特別損失のうち 主なもの	投資有価証券評価損 20,651千円 投資有価証券売却損 3,752千円	固定資産除却損 建物 8,150千円 有形固定資産 「その他」 590 原状回復費用 6,721 計 15,462千円	投資有価証券評価損 35,907千円 投資有価証券売却損 3,752千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 18,825千円 無形固定資産 3,664千円	有形固定資産 18,758千円 無形固定資産 3,566千円	有形固定資産 40,248千円 無形固定資産 7,216千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,114</td> <td>4,558</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,537</td> <td>7,912</td> <td>4,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,114	4,558	4,555	工具器具備品	12,537	7,912	4,624	合計	21,651	12,471	9,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,096</td> <td>3,464</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>1,820</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,096	3,464	2,632	工具器具備品	5,097	1,820	3,276	合計	11,193	5,284	5,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,114</td> <td>5,570</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,537</td> <td>8,896</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>14,466</td> <td>7,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,114	5,570	3,543	工具器具備品	12,537	8,896	3,640	合計	21,651	14,466	7,184
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車両運搬具	9,114	4,558	4,555																																															
工具器具備品	12,537	7,912	4,624																																																
合計	21,651	12,471	9,179																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	6,096	3,464	2,632																																																
工具器具備品	5,097	1,820	3,276																																																
合計	11,193	5,284	5,908																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	9,114	5,570	3,543																																																
工具器具備品	12,537	8,896	3,640																																																
合計	21,651	14,466	7,184																																																
(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注1) 同左	(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。	(注2) 同左	(注2) 同左																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,170千円 1年超 6,009 合計 9,179千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,947千円 1年超 3,961 合計 5,908千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,249千円 1年超 4,935 合計 7,184千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,019千円 減価償却費相当額 2,019千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 973千円 減価償却費相当額 973千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,914千円 減価償却費相当額 3,914千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社創健社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ⑩

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社創健社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前連結会計年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。」

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 橋 本 俊 光 (印)

関与社員

公認会計士 遠 藤 康 彦 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社創健社

代表取締役社長 中村 靖 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 橋 本 俊 光 印

関与社員

公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社創健社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前事業年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。」

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 橋 本 俊 光 ⑩

関与社員

公認会計士 遠 藤 康 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

